

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	24,045,551			25,992,794	実質収支比率			2.1	4.7																																																																																																						
市町村名	輪島市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	567,223	1,399,567	(※1)	(98.4)	(100.4)																																																																																																											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	302,943	798,028	標準財政規模	12,706,438	12,737,542																																																																																																											
					近畿	×	実質収支	264,280	601,539	財政力指数	0.22	0.22																																																																																																											
							単年度収支	-337,259	101,618	公債費負担比率	33.7	29.9																																																																																																											
人口	27年国調(人)	27,216	産業構造(※5)		中部	○	積立金	6,344	4,372	健全化判断比率																																																																																																													
	22年国調(人)	29,858			過疎	○	繰上償還金	1,372,400	787,719	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-8.8			山振	○	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	28,832	第1次	22年国調	1,902	17年国調	2,625	指数表選定	○	実質単年度収支	741,485	893,709	実質公債費比率	14.3	14.9																																																																																																								
	うち日本人(人)	28,606																																																																																																																					
	27.01.01(人)	29,411	第2次		14.4	16.4				基準財政収入額	2,474,490	2,353,719	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	29,189			3,480	4,678					基準財政需要額	10,957,878	10,793,855																																																																																																										
	増減率(%)	-2.0			26.3	29.1					標準税収入額等	3,095,449	2,976,816																																																																																																										
	うち日本人(%)	-2.0	第3次		7,842	8,703					経常経費充当一般財源等	12,154,905	12,281,185																																																																																																										
				59.3	54.2					歳入一般財源等	15,417,308	16,326,986																																																																																																											
面積(km ²)	426.32																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	64																																																																																																																						
世帯数(世帯)	10,649																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,790,615	33,796,315	うち公的資金	18,463,886	19,330,409																																																																																																									
	市区町村長	1	9,000		一般職員	325	976,300	3,004	債務負担行為額(支出予定額)	658,420	1,304,241	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	副市区町村長	1	7,720		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	216,236	216,067	財政調整基金	3,725,171	3,718,827																																																																																																									
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	22	64,438	2,929	積立金現在高	261,404	260,985	減債基金	261,404	260,985																																																																																																									
	議会議長	1	4,890		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	2,269,467	2,088,589																																																																																																												
	議会副議長	1	4,120		臨時職員	-	-	-																																																																																																															
	議会議員	15	3,910		合計	325	976,300	3,004																																																																																																															
						ラスパイレシ指数			97.9																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>奥能登広域圏事務組合</td> <td>(22)</td> <td>財団法人輪島漆芸美術館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>輪島市穴水町環境衛生施設組合</td> <td>(23)</td> <td>財団法人千枚田景勝保存基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(24)</td> <td>輪島温泉観光開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>石川県市町村消防員救急隊員等組合</td> <td>(25)</td> <td>株式会社まちづくり輪島</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>浄化槽事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td>(26)</td> <td>財団法人日本海むら開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>臨海土地造成事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>有限会社門前生活環境</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	奥能登広域圏事務組合	(22)	財団法人輪島漆芸美術館		(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(23)	財団法人千枚田景勝保存基金				(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(24)	輪島温泉観光開発株式会社				(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防員救急隊員等組合	(25)	株式会社まちづくり輪島								(13)	浄化槽事業特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(26)	財団法人日本海むら開発公社								(14)	臨海土地造成事業特別会計	(20)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	有限会社門前生活環境										(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	奥能登広域圏事務組合	(22)	財団法人輪島漆芸美術館																																																																																																												
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(23)	財団法人千枚田景勝保存基金																																																																																																												
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(24)	輪島温泉観光開発株式会社																																																																																																												
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防員救急隊員等組合	(25)	株式会社まちづくり輪島																																																																																																												
						(13)	浄化槽事業特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(26)	財団法人日本海むら開発公社																																																																																																												
						(14)	臨海土地造成事業特別会計	(20)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	有限会社門前生活環境																																																																																																												
								(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	2,617,432	10.9	2,494,497 20.2
地方譲与税	169,275	0.7	169,275 1.4
利子割交付金	4,851	0.0	4,851 0.0
配当割交付金	11,271	0.0	11,271 0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,763	0.0	11,763 0.1
地方消費税交付金	574,878	2.4	574,878 4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	39,999	0.2	39,999 0.3
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	4,692	0.0	4,692 0.0
地方交付税	10,373,227	43.1	8,959,378 72.6
普通交付税	8,959,378	37.3	8,959,378 72.6
特別交付税	1,413,849	5.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	13,807,388	57.4	12,270,604 99.4
交通安全対策特別交付金	3,786	0.0	3,786 0.0
分担金・負担金	194,854	0.8	-
使用料	504,889	2.1	13,312 0.1
手数料	86,300	0.4	-
国庫支出金	2,715,663	11.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,147	0.1	16,147 0.1
都道府県支出金	1,365,386	5.7	-
財産収入	130,552	0.5	40,536 0.3
寄附金	354,452	1.5	-
繰入金	320,740	1.3	-
繰越金	1,099,567	4.6	-
諸収入	372,027	1.5	2,176 0.0
地方債	3,073,800	12.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	651,600	2.7	-
歳入合計	24,045,551	100.0	12,346,561 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,462,868	94.1	133,643
法定普通税	2,462,868	94.1	133,643
市町村民税	980,712	37.5	27,719
個人均等割	41,669	1.6	-
所得割	787,636	30.1	-
法人均等割	69,812	2.7	12,915
法人税割	81,595	3.1	14,804
固定資産税	1,210,912	46.3	105,924
うち純固定資産税	1,196,442	45.7	105,924
軽自動車税	64,056	2.4	-
市町村たばこ税	207,188	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	154,564	5.9	-
法定目的税	154,564	5.9	-
入湯税	31,629	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	122,935	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,617,432	100.0	133,643

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計年	徴収率 (%)	現・計年
合計	97.1	80.2	96.8	79.5
市町村民税	98.1	90.6	98.2	90.3
純固定資産税	95.8	72.5	95.2	71.8

国民健康保険事業会計の状況

区分	公営事業等への繰出	実質収支	再差引収支
合計	3,084,910	9,668	-89,494
下水道	659,880	-	-
病院	547,147	-	-
上水道	327,544	-	-
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	341,202	-	-
その他	1,209,137	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,125	0.9	-	220,125
総務費	2,571,831	11.0	372,031	1,629,242
民生費	4,711,816	20.1	142,139	2,545,644
衛生費	1,937,197	8.3	32,746	1,648,583
労働費	20,370	0.1	-	20,360
農林水産業費	825,343	3.5	248,089	389,009
商工費	691,314	2.9	62,488	420,271
土木費	3,905,860	16.6	2,876,722	1,050,684
消防費	1,299,663	5.5	613,763	707,212
教育費	1,850,680	7.9	522,270	1,256,212
災害復旧費	8,268	0.0	-	6,163
公債費	5,435,861	23.2	-	5,189,460
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,478,328	100.0	4,870,248	15,082,965

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,396,306	44.3	8,289,055	6,760,848	52.0
人件費	2,493,413	10.6	2,248,846	2,096,343	16.1
うち職員給	1,641,498	7.0	1,432,929	-	-
扶助費	2,467,032	10.5	850,749	847,445	6.5
公債費	5,435,861	23.2	5,189,460	3,817,060	29.4
元利償還金	5,435,861	23.2	5,189,460	3,817,060	29.4
内訳	5,079,500	21.6	4,833,847	3,463,983	26.6
うち元金	356,361	1.5	355,613	353,077	2.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,203,506	34.9	6,438,001	5,394,057	41.5
物件費	2,494,383	10.6	1,800,172	1,482,869	11.4
維持補修費	244,411	1.0	215,999	168,999	1.3
補助費等	2,939,832	12.5	2,515,809	2,096,377	16.1
うち一部事務組合負担金	980,259	4.2	951,017	896,851	6.9
繰出金	2,210,219	9.4	1,906,861	1,645,812	12.7
積立金	208,381	0.9	60	-	-
投資・出資金・貸付金	106,280	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,878,516	20.8	355,909	-	-
うち人件費	113,375	0.5	37,795	-	-
普通建設事業費	4,870,248	20.7	349,746	-	-
うち補助	2,330,796	9.9	51,219	-	-
うち単独	1,299,653	5.5	279,031	-	-
災害復旧事業費	8,268	0.0	6,163	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,478,328	100.0	15,082,965	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 石川県輪島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 奥能登広域圏事務組合, 輪島市穴水町環境衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人輪島漆芸美術館, 財団法人千枚田景勝保存基金, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

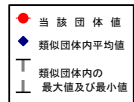
公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing debt service ratios and future liabilities. Includes columns for '実質公債費比率' and '将来負担比率' across various categories like '元利償還金' and '償還金積立不足算定額'.

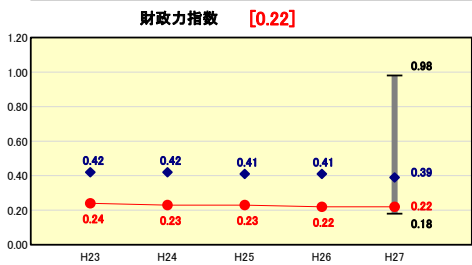
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,832	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	28,006	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	426.32	km ²	-	%
歳入総額	24,045,551	千円	115.5	%
歳出総額	23,478,328	千円	14.3	%
実質収支	264,280	千円		
標準財政規模	12,706,438	千円		
地方債現在高	31,790,615	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	14.3	%		
将来負担比率	115.5	%		
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

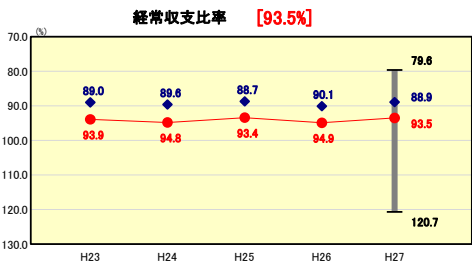


類似団体内順位 114/119 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H27.9月末41.6%)に加え、平成27年度は固定資産の評価替えによる税収の減少もあり、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。今後は「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

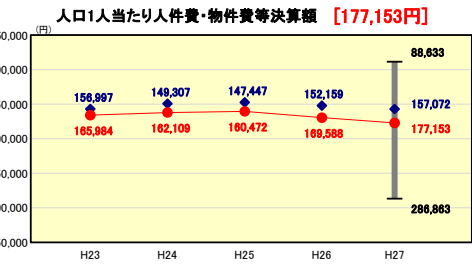


類似団体内順位 100/119 全国平均 90.0 石川県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加(約2.4億円)などにより経常収支比率分母が約0.6億円増加した。また繰上償還の実施や償還完了による定期償還額の減少により、公債費に係る経常経費充当一般財源が約2.8億円減少したため、前年比1.4%の改善に繋がった。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う修繕費の増加や消防指令センター設置に伴う一部事務組合負担金の増加など、公債費以外での経常経費増加が目立っており、今後も引き続き事業の見直しや公共施設の再編集約など経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

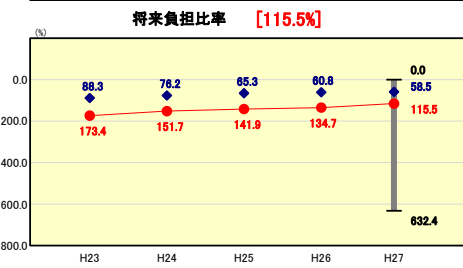


類似団体内順位 78/119 全国平均 121,920 石川県平均 114,527

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、時間外手当が増加しているものの議員定数削減(20人→17人)による議員報酬の減等により全体として減少している。しかし維持補修費については、1月の記録的大雪で除排雪費が大幅に増加(前年比33.2%増)しており、指標全体としては前年度を上回る決算額となっている。今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、類似施設や遊休施設に関しては、再度施設の在り方を検討し維持管理経費の削減に努める。

将来負担の状況

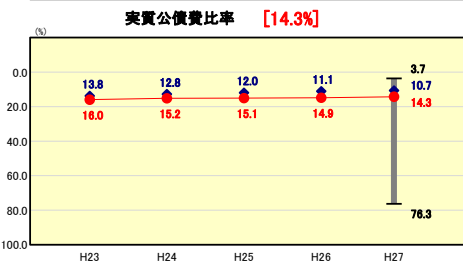


類似団体内順位 95/119 全国平均 38.9 石川県平均 82.1

将来負担比率の分析欄

平成27年度は約13.7億円の繰上償還を実施し、前年比19.2ポイントの比率改善となっているが、依然として類似団体平均を大きく上回る状況にある。今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率通減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

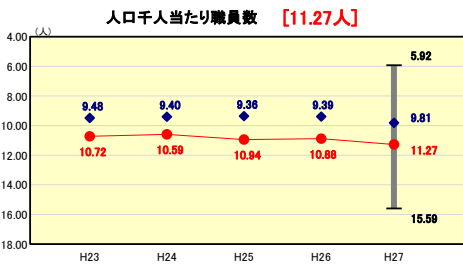


類似団体内順位 101/119 全国平均 7.4 石川県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

繰上償還の実施により数値は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回る状況にある。また合併算定替の縮減による普通交付税の減少に加え、高齢化率上昇と生産年齢人口の減少により税収の増加を見込みづらい状況にあるなど厳しい財政状況が想定される。今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、建設事業の適切な取捨選択を行い、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

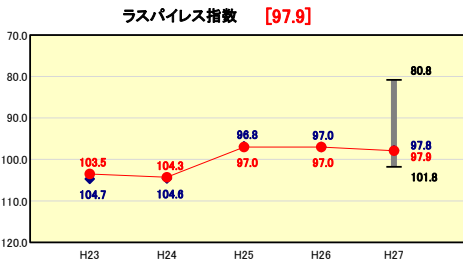


類似団体内順位 77/119 全国平均 8.96 石川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

前年比で職員数が増加(320人→325人)していることと、住基人口の減少により数値が上昇した。依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 58/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均と同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じ、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県輪島市

経常収支比率の分析

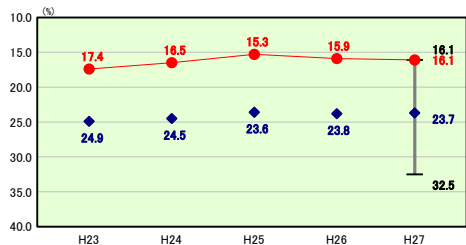
人口	28,832	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,606	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実収公債費比率	14.3	%
歳入総額	24,045,551	千円	得茶負担比率	115.5	%
歳出総額	23,478,328	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	264,280	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,706,438	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

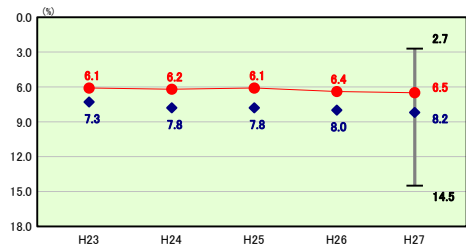
類似団体内順位 1/119 全国平均 23.3 石川県平均 19.5



人件費の分析欄
 消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

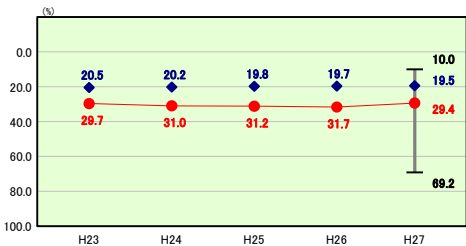
類似団体内順位 24/119 全国平均 11.8 石川県平均 10.1



扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っているが年々増加傾向にある。生活保護費については前年比で減少しているものの、子ども子育て支援新制度への移行に伴い、私立保育所や認定こども園(2,3号認定)に係る施設型給付が増加している。今後も、資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大縮小を行う必要がある。

公債費

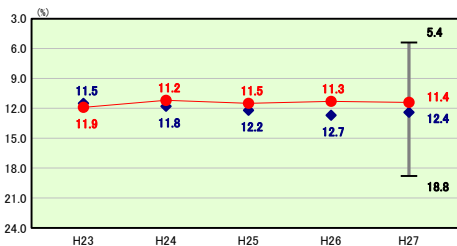
類似団体内順位 118/119 全国平均 17.4 石川県平均 22.5



公債費の分析欄
 過去の建設事業の実施により多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、類似団体平均を大きく上回っている。平成27年度は約13.7億円の繰上償還を実施し公債費の軽減に努めているところであるが、本庁舎や文化会館をはじめとする公共施設の老朽化対策など喫緊の課題も控えており、今後も公債費の増加が見込まれる。引き続き繰上償還を実施することにより地方債残高の軽減に努め、今後の公債費の抑制を図る。

物件費

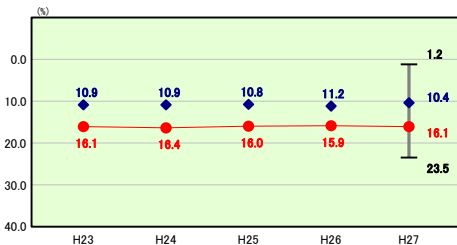
類似団体内順位 49/119 全国平均 14.3 石川県平均 13.0



物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均を下回っているが、今後も公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、経常経費の削減に努める。

補助費等

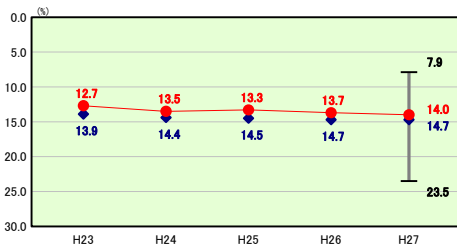
類似団体内順位 105/119 全国平均 10.0 石川県平均 13.3



補助費等の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しており、当該一部事務組合へ負担金として支出していることが主な要因である。今後も引き続きこれら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていきたい。

その他

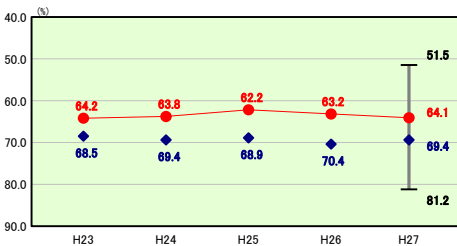
類似団体内順位 47/119 全国平均 13.2 石川県平均 11.6



その他の分析欄
 その他の経費については、そのほとんどが他会計への繰出金であり、類似団体平均は下回っているものの、対前年比で0.3ポイント上昇している。これは、介護保険等の給付の増加が主な要因である。今後も経費の削減や保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担額を減らしていけるよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 13/119 全国平均 72.6 石川県平均 67.5



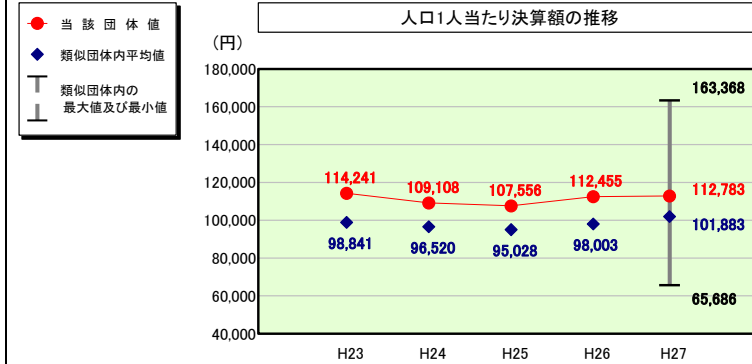
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等については事業内容、運営などから不適当と認められるものについては、廃止、見直し等を含め検討し、その適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

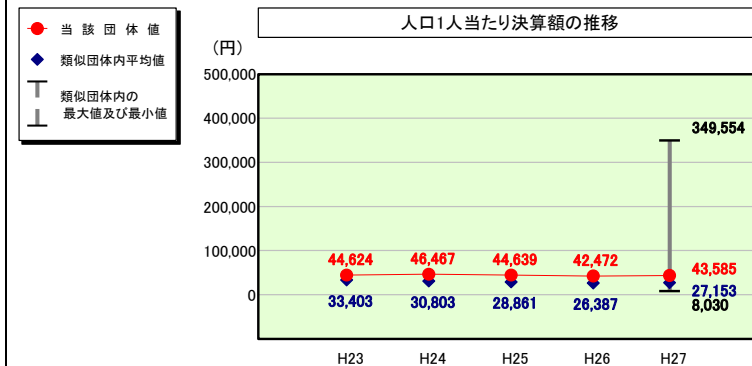
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,493,413	86,481	88,578	▲ 2.4
賃金(物件費)	234,743	8,142	7,040	▲ 15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	606,578	21,038	8,852	▲ 137.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,563	1,442	4,061	▲ 64.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,375	3,932	2,096	▲ 87.6
▲退職金	▲ 237,908	▲ 8,252	▲ 9,609	▲ 14.1
合計	3,251,764	112,783	101,883	▲ 10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.27	9.81	1.46
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

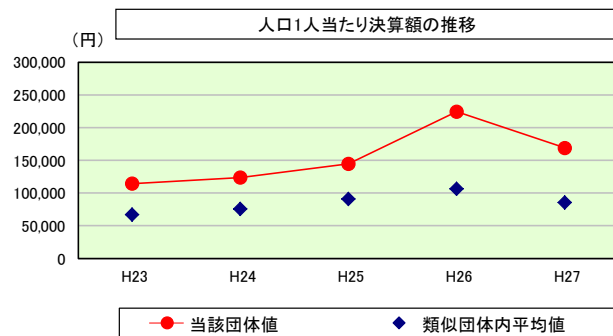


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,063,461	140,936	68,295	▲ 106.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,223,236	42,426	17,270	▲ 145.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,877	2,250	2,908	▲ 22.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,819	98	1,444	▲ 93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 360,636	▲ 12,508	▲ 4,412	▲ 183.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,737,112	▲ 129,617	▲ 58,381	▲ 122.0
合計	1,256,645	43,585	27,153	▲ 60.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,505,693	114,569	▲ 17.2	67,201	▲ 22.2	5.0
うち単独分	918,378	30,013	22.6	35,210	▲ 14.6	37.2
H24	3,730,157	123,831	8.1	75,709	12.7	▲ 4.6
うち単独分	697,543	23,156	▲ 22.8	35,212	0.0	▲ 22.8
H25	4,326,193	144,776	16.9	90,961	20.1	▲ 3.2
うち単独分	816,766	27,333	18.0	37,720	7.1	10.9
H26	6,599,049	224,373	55.0	106,614	17.2	37.8
うち単独分	1,730,608	58,842	115.3	45,545	20.7	94.6
H27	4,870,248	168,918	▲ 24.7	85,459	▲ 19.8	▲ 4.9
うち単独分	1,299,653	45,077	▲ 23.4	44,378	▲ 2.6	▲ 20.8
過去5年間平均	4,606,268	155,293	7.6	85,189	1.6	6.0
うち単独分	1,092,590	36,884	21.9	39,613	2.1	19.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

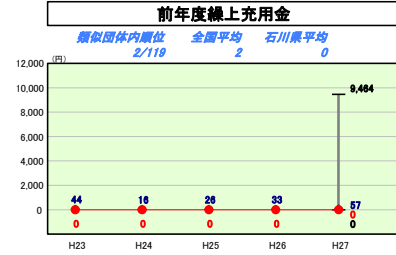
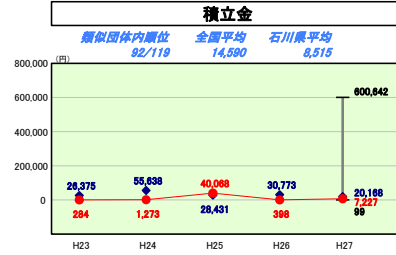
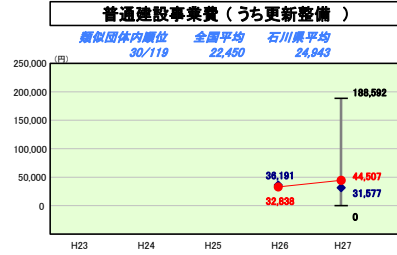
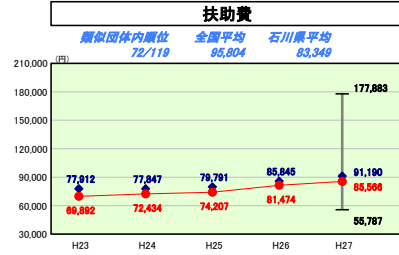
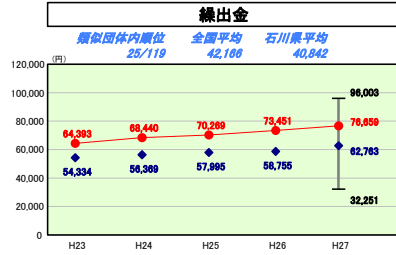
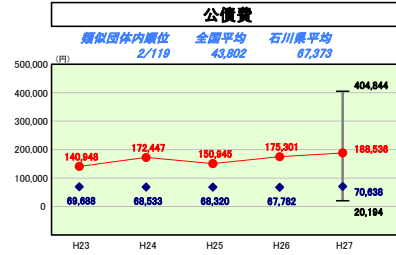
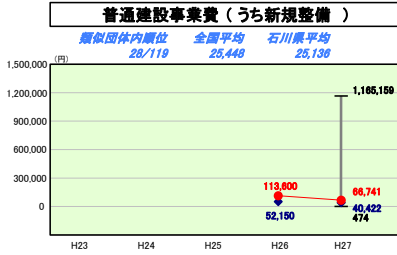
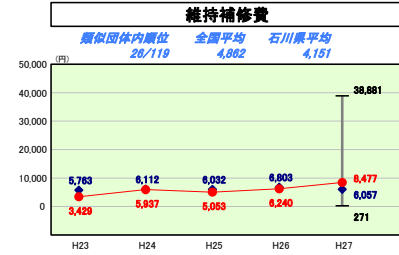
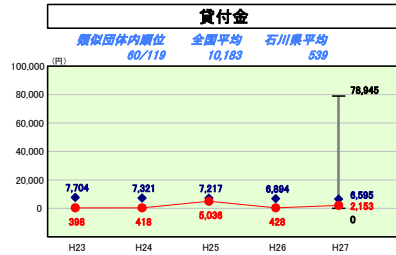
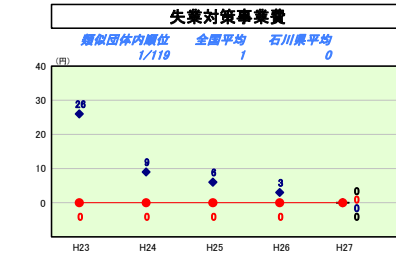
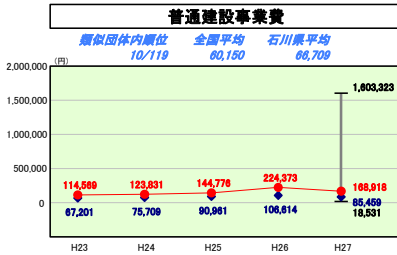
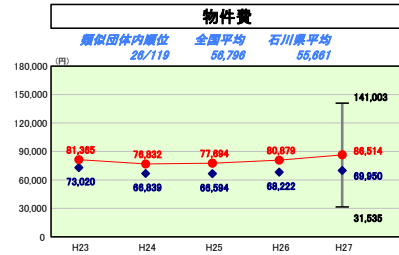
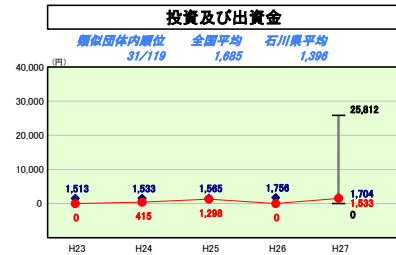
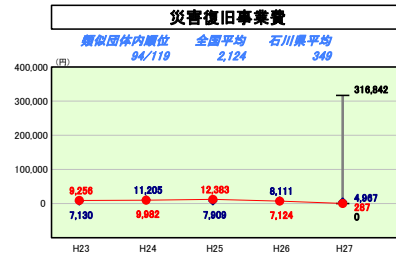
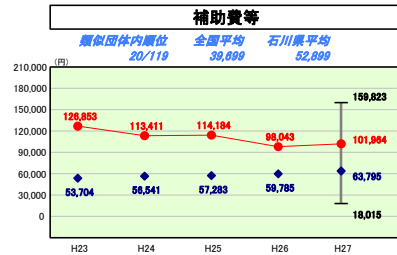
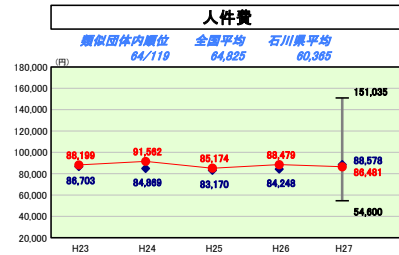
平成27年度

石川県輪島市

人口	28,832	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,806	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	24,045,551	千円	実質負担比率	115.5	%
歳出総額	23,478,928	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入取支	264,280	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,706,438	千円			
地方債現在高	31,790,615	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 補助費等については、消防業務やごみ処理業務等の一部事務組合で実施している関係上、当該一部事務組合へ負担金を支出していることが類似団体平均を上回っている理由として挙げられる。引き続きこれら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。
 公債費については、過去の建設事業の実施による多額の地方債の発行による影響もあるが、継続した繰上償還(平成20年以降の総額として約70.1億円)を実施していることもあり類似団体平均を大きく上回っている。平成27年度は約13.7億円の繰上償還を実施しており、今後も一層の財政健全化を図っていく。
 物件費については、直近3か年増加傾向にあり、主な理由として公共施設の老朽化に伴う管理費等の増加が考えられる。普通交付税をはじめとする標準財政規模が減少していく中、公共施設の再編・集約に早急に取り組み経常経費の削減に努める必要がある。
 維持補修費については、平成27年度は1月の記録的大雪(30年ぶりに積雪60cm超え)による除排雪費の増加により、数値が大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

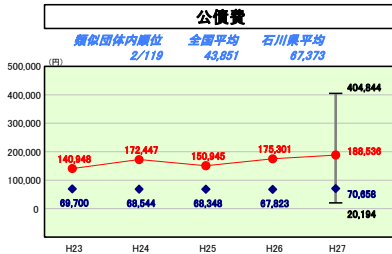
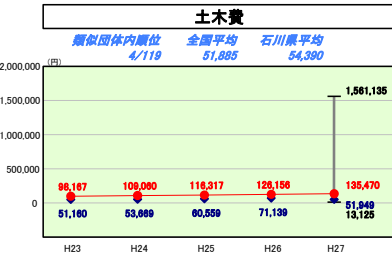
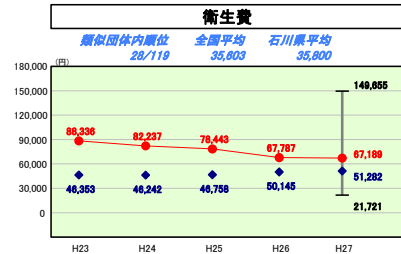
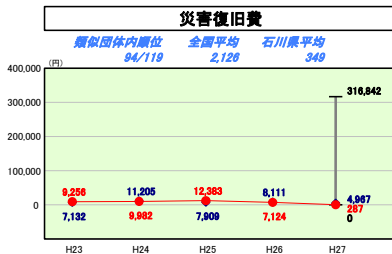
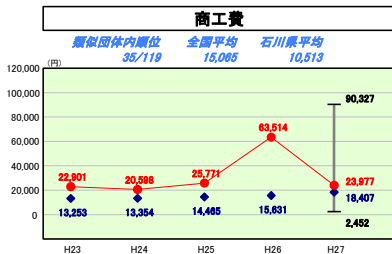
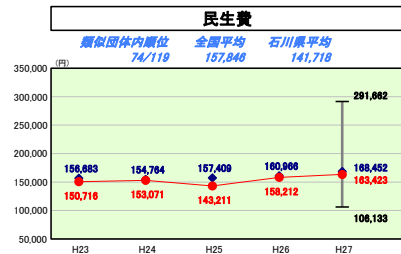
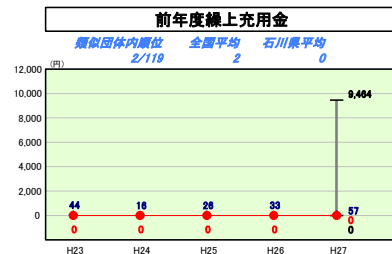
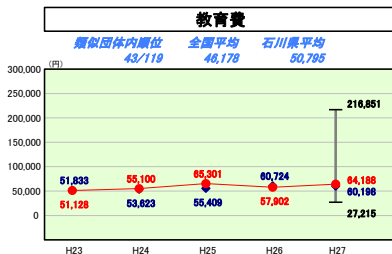
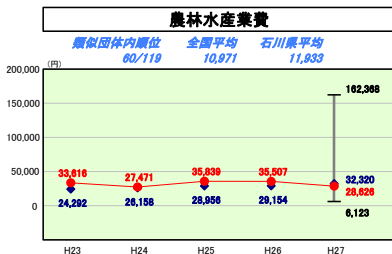
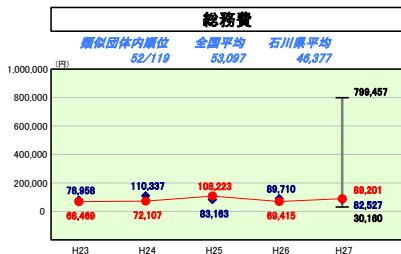
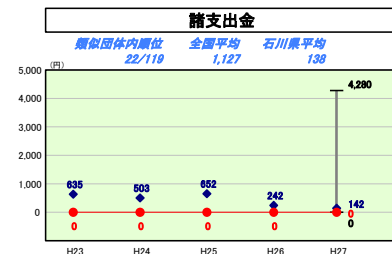
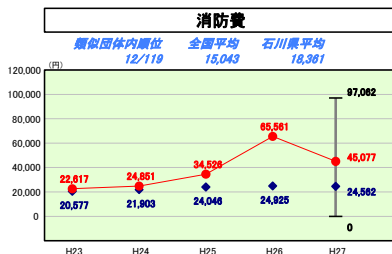
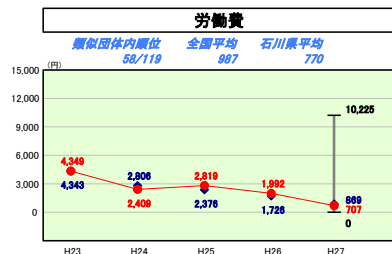
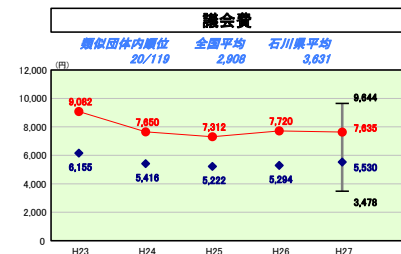
平成27年度

石川県輪島市

人口	28,832	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,806	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	24,045,551	千円	得た負担比率	115.5	%
歳出総額	23,478,928	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入取支	264,280	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,706,438	千円			
地方債現在高	31,790,615	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

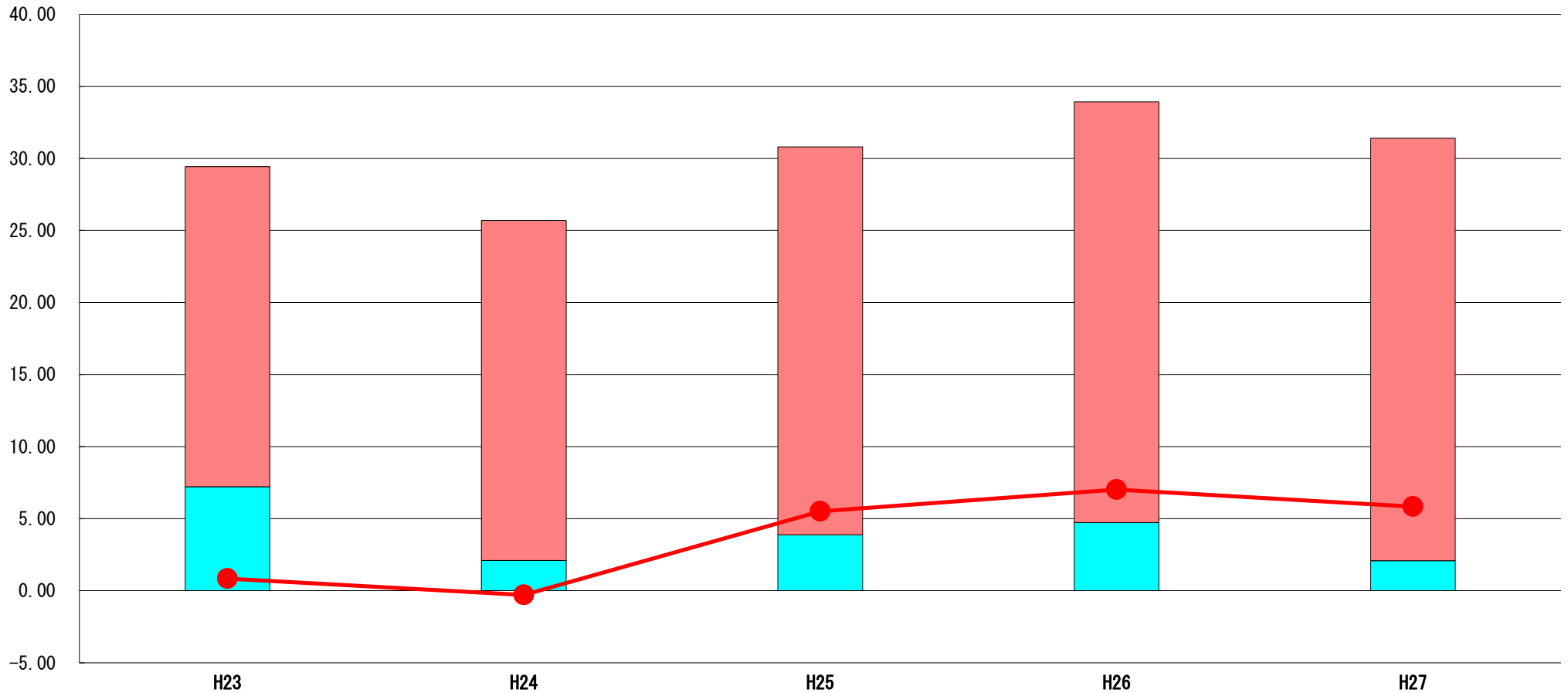
議会費については、人口1人あたりの市議会議員数が多く類似団体平均を上回っている。議員定数については、H27.4執行の市議会議員選挙より20名から17名に削減している。
 消防費については、新消防庁舎建設に係る事業費によりH26、H27と類似団体平均を大きく上回る数値となっている。消防庁舎についてはH27で完成したため、H28の決算額は減少する見込みである。
 商工費について、H26年度の数値が大きく膨らんでいるのは、北陸幹線金沢開業やNHK連続テレビ小説「まれ」に対応するための経費の増加に加え、輪島キヨ会館及び輪島塗会館の建設によるものである。
 衛生費については、類似団体平均との差は年々減少しているが依然として上回る水準にある。衛生費の中で割合が大きいのが、ごみ処理に係る一部事務組合への負担金と病院事業会計への繰出金であり、今後もこれらの運営及び経営を注視していく。
 公債費については、H26年度をピークに定期償還額は減少しているものの、H27年度は昨年度を上回る繰上償還を実施したため数値が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.20	23.58	26.92	29.20	29.32
 実質収支額		7.22	2.10	3.88	4.72	2.08
 実質単年度収支		0.84	▲ 0.29	5.51	7.02	5.84

分析欄

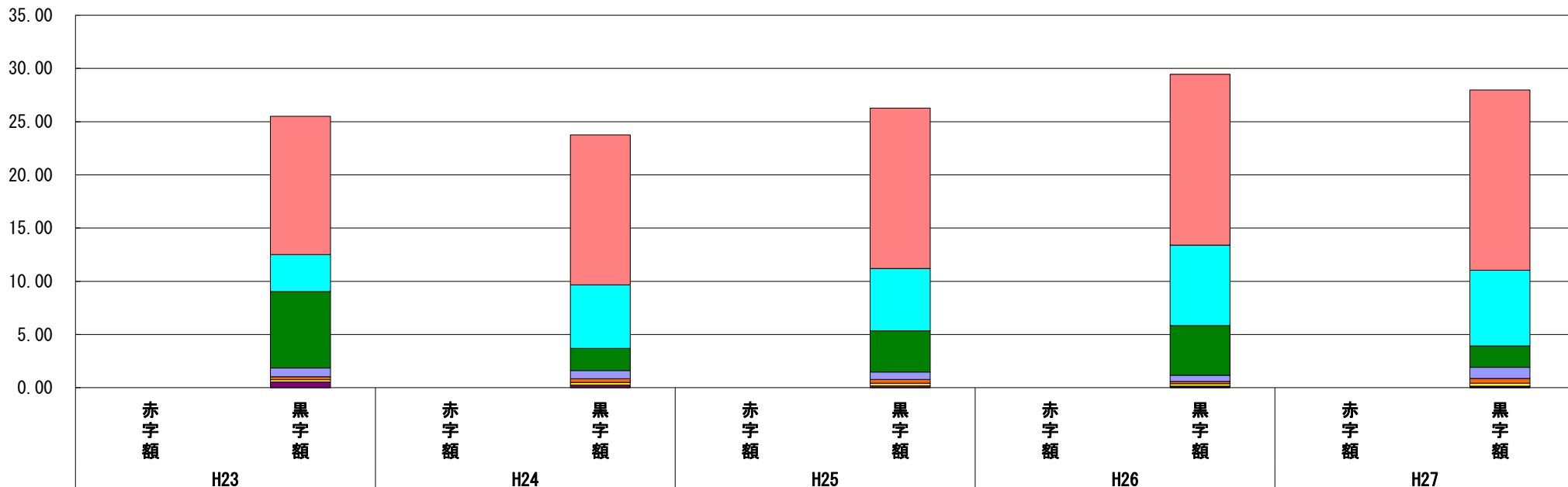
実質収支及び単年度実質収支については、平成27年度決算も引き続き黒字となったがともに前年度を下回る数値となった。また後年度の公債費通減を図るため、昨年度を上回る約13.7億円の繰上償還を実施し、その財源として3年ぶりに財政調整基金から繰入れ（3億円）を実施した。平成28年度以降は普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まるなど更なる財政の硬直化が予測されるため、引き続き市税をはじめとする歳入の一層の確保と歳出の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		12.99	14.09	15.08	16.04	16.94
病院事業会計		3.48	5.97	5.84	7.55	7.10
一般会計		7.19	2.08	3.87	4.68	2.01
臨海土地造成事業特別会計		0.82	0.76	0.70	0.58	1.06
介護保険特別会計		0.28	0.36	0.36	0.21	0.45
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		0.21	0.24	0.23	0.24	0.26
国民健康保険特別会計(事業勘定)		0.50	0.23	0.17	0.08	0.07
土地取得事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.03	0.06
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.02	0.02	0.03	0.03	0.03

分析欄

平成27年度決算においても全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は例年同様水道事業会計の比率が大きい。しかしながら水道事業においては、今後施設の改修又は更新が検討されているため、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定される。今後とも経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また一般会計においても地方債の繰上償還を確実に実施するとともに、人件費の抑制や公共施設の見直しによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

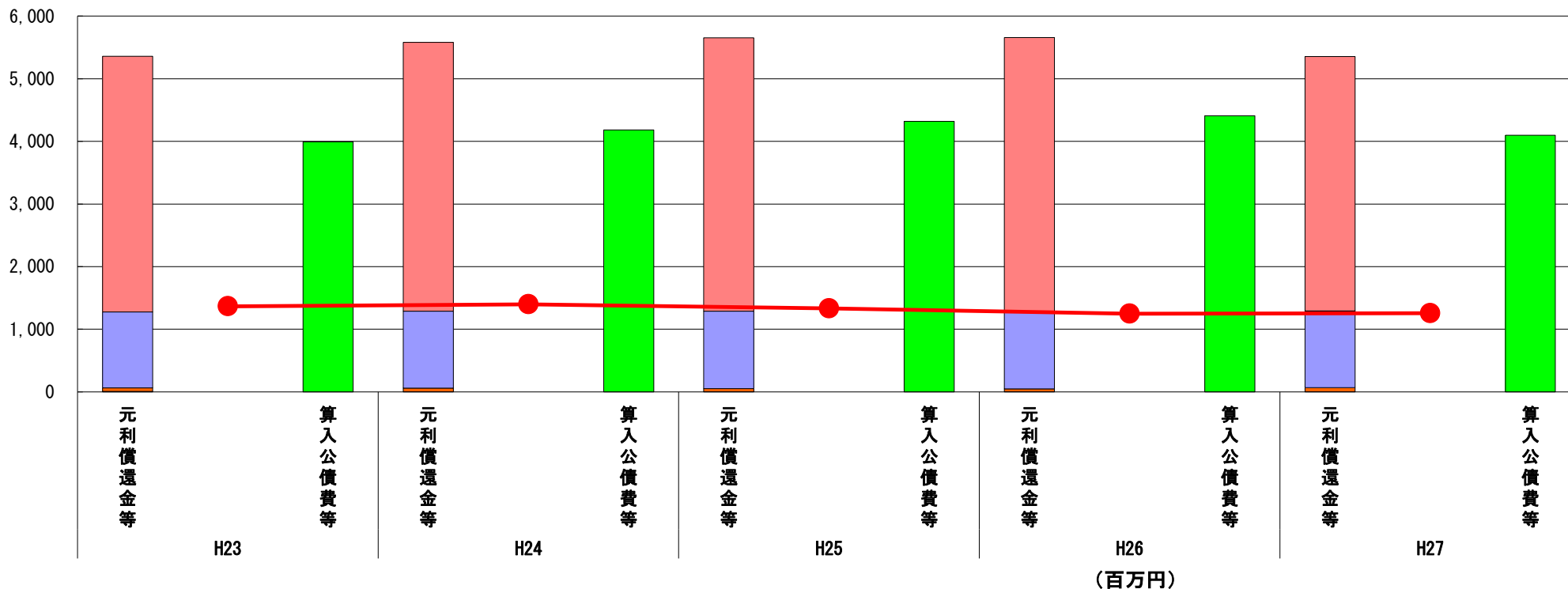
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県輪島市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,086	4,294	4,365	4,368	4,063
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,212	1,228	1,237	1,242	1,223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	57	49	45	65
	債務負担行為に基づく支出額	6	3	3	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,994	4,183	4,321	4,409	4,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,367	1,399	1,333	1,249	1,256

分析欄

定期償還額については平成26年度をピークに減少していく見込みであるが、平成30年度以降は大型事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。

平成20年度以降毎年繰上償還の繰上償還を実施し公債費の逡減に努めているが、引き続き繰上償還を実施していくとともに、新たに地方債を発行する際は交付税算定上有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の逡減を図っていく。

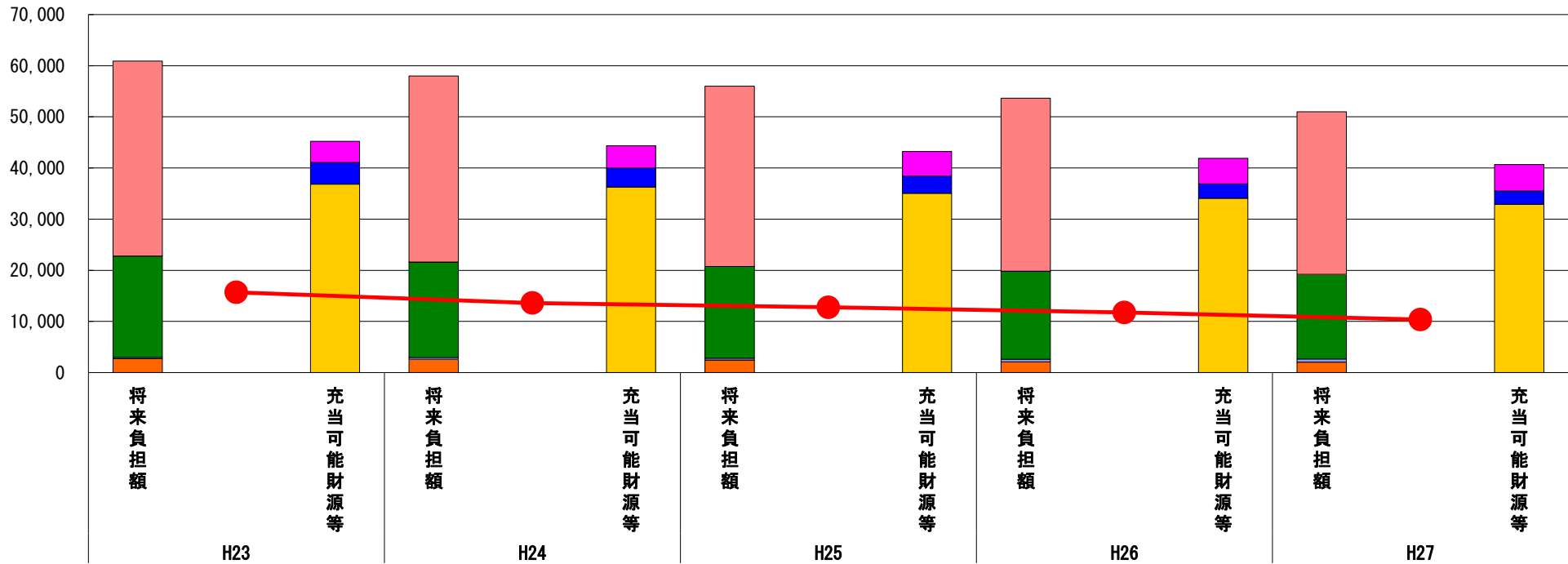
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,065	36,323	35,208	33,796	31,791
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	8	6	3	-
	公営企業債等繰入見込額		19,808	18,653	17,953	17,223	16,539
	組合等負担等見込額		261	369	349	505	630
	退職手当負担見込額		2,732	2,605	2,463	2,105	2,050
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,118	4,367	4,790	4,991	5,153
	充当可能特定歳入		4,223	3,720	3,358	2,811	2,569
	基準財政需要額算入見込額		36,854	36,268	35,074	34,084	32,928
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,682	13,603	12,757	11,747	10,360

分析欄

過年度における多額の過疎対策事業債の発行や能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことにより、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。

平成20年度以降は繰上償還による地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により数値は減少傾向にあるが、依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。

今後も継続的に繰上償還を実施していくとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算定上有利なものを選択するなど将来負担比率の逡減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県輪島市

人口	28,832	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,606	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	24,045,551	千円	将来負担比率	115.5	%
歳出総額	23,478,328	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	264,280	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,706,438	千円			
地方債現在高	31,790,615	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	-------------------------------	--	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
	H23	H24	H25	H26	H27																								
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/																								
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																								
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/																								
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																								

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率及び将来負担比率ともに年々改善傾向にあり、いずれも早期健全化基準を下回る水準にある。実質公債費比率については継続した繰上償還の実施による定期償還額の減少、また元利償還に係る基準財政需要額の減少により数値が改善傾向にある。将来負担比率についても、繰上償還の実施による地方債残高の減少により数値が改善している。しかしながら、いずれの数値も依然として類似団体平均を上回る水準にあり、今後は合併定替の段階的縮減による交付税額の減少や近年の大型建設事業に係る地方債の元金償還の開始により数値の上昇が見込まれるため、引き続き繰上償還を実施し市債残高の削減に努める必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>173.4</td> <td>151.7</td> <td>141.9</td> <td>134.7</td> <td>115.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.0</td> <td>15.2</td> <td>15.1</td> <td>14.9</td> <td>14.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	173.4	151.7	141.9	134.7	115.5	実質公債費比率	16.0	15.2	15.1	14.9	14.3	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
	H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	173.4	151.7	141.9	134.7	115.5																											
	実質公債費比率	16.0	15.2	15.1	14.9	14.3																											
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																											
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県輪島市

人口	29,832	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,606	人(28.1.1現在)	通称実質赤字比率	14.3	%
面積	426.32	km ²	実質公債費比率		
歳入総額	24,045,551	千円	将来負担比率	115.5	%
歳出総額	23,478,328	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	264,280	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,706,438	千円			
地方債残高	31,780,615	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県輪島市

人	29,832	人(28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	29,606	人(28.1.1現在)	通 船 実 質 赤 字 比 率	14.3	%
面 積	426.32	km ²	実 質 公 債 費 比 率	115.5	%
歳 入 総 額	24,045,551	千円	市 町 村 属 型	H23 I-1	H24 I-1
歳 出 総 額	23,478,328	千円	(年 度 毎)	H26 I-1	H27 I-1
実 質 収 支	264,280	千円			
標準財政規模	12,706,438	千円			
地方債残高	31,780,615	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄